

平成23年度市長公室学研企画課執行目標中期進捗表

番号	執行目標項目及びその内容	目標とする指標 (具体的な数値・内容)	進捗 状況	達成済の結果	年度内の達成に向けた計画
1	<p>学研都市木津北・東地区土地利用計画の策定</p> <p>平成22年度(平成23年2月)に木津川市学研木津北・東地区土地利用計画検討委員会を設置しました。</p> <p>本年12月を目途に委員会答申を取りまとめ、答申を受けて市の方針を決定します。</p>	<p>木津川市学研木津北・東地区土地利用計画検討委員会を運営し、答申を取りまとめます。</p> <p>答申を受け、市の方針を決定します。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会を計4回実施 ・中間案に対するパブリックコメントを実施 ・委員会において最終答申案を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月7日 最終答申 ・1月末 同計画政策会議決定 ・2月 計画の公表
2	<p>市内公共交通網の見直し・再編</p> <p>平成20年11月に加茂・山城地域で再編を行い、路線の充実に取り組みました。</p> <p>また、平成22年3月には、木津地域で運賃改定を行い、市内全域において、地域特性に応じた公正なサービスレベルによるコミュニティバス運行につなげていきます。</p>	<p>市内全域におけるコミュニティバスのあり方について案を作成し実施します。</p> <p>平成23年度中に、現在活用している国庫補助金が終わることから、より持続可能な運行体系を構築するため、路線再編の客観的判断の指針づくりとしてガイドラインの作成を行います。</p>	○		<p>現在、素案の作成中であり、今後、協議会への提案を行っていく。</p>

3	<p>職員提案制度の確立</p> <p>職員が積極的に参加し、職員から良い提案を出しやすい制度を確立します。</p>	<p>職員が職員提案の目的、やり方等を理解できるよう、職員提案制度のシステム案を作成します。</p>	◎	<p>平成 23 年 9 月 1 日に制度を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 提案応募件数：6 件 ・ 予備審査会 1 回開催 	<p>審査会において提案の採否を決定後、提案者への結果通知・表彰・採用提案の市役所内外への周知を行い、提案事業の実施に向け、関係課と協議する。</p> <p>3 月に提案募集推進月間を設ける。</p> <p>また、他自治体の成功事例・工夫を参考にし、職員からの提案の促進を図る。</p>
4	<p>木津川市公式ホームページのリニューアル</p> <p>市職員がページを作成しやすく、機能の充実したホームページ更新システムを導入することにより、内容の充実化を図るとともに、閲覧者がより見やすく、木津川市を広く発信できるホームページを構築し、リニューアル公開を実施します。</p>	<p>リニューアルによるホームページ内容の充実化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しいコンテンツの導入 英語ページの創設、地図機能の充実、携帯電話版ページの創設、イベントカレンダーの創設、書式ダウンロードページの創設 など ○公開記事数の増加 	○		<p>公式ホームページのリニューアルに向けて、システム構築・コンテンツ作成、データ移行等について、協議を行い、閲覧者が見やすく、木津川市を広く発信できるホームページの公開に向けて、作業を行っていくとともに、各担当課にホームページ担当者を設置し、システム操作等について、職員研修を行い、情報発信の即時性の強化や、内容の充実化を図っていく。</p>

5	<p>基幹システムの再構築とセキュリティの強化</p> <p>耐用年数の経過に伴いサポート終了となる基幹システムに関し、安定したシステム稼働を行うため、システムの再構築を行います。</p> <p>システムの再構築については、「安全確実なデータ移行」、「コストの抑制」を念頭におき、『スムーズなシステム立ち上げ』と『システム導入後の安定稼働』を目標とします。</p>	<p>システム移行については、「安全確実なデータ移行」、「コストの抑制」を念頭におき、『スムーズなシステム立ち上げ』と『システム導入後の安定稼働』を目指し、合併時の経験を活かして、円滑に移行を進めます。</p> <p>新しいシステムについては、京都府の共同化システムに移行することにより、他自治体との割り勘効果により経費の削減を図ります。</p> <p>また、現状のセキュリティ機能を維持しつつ、より高度なセキュリティを確保するため、導入に併せて、セキュリティ強化を図り、市民の情報財産の保護に努めます。</p> <p>平成19～21年度間システム改修費3億円</p> <p>今後は、11団体よるシステム改修の割り勘効果が見込まれます。</p> <p>※制度改正等により随時システム改修が必要となります。</p>	○		<p>平成23年11月7日に、住記・税系の本稼働を開始する。</p> <p>平成24年4月1日から稼働する福祉系システムの移行を行う。</p> <p>また、住基法改正に伴うシステム改修を行う。なお、システム改修費は、府下参加団体との割り勘効果により、市の経費負担が軽減される。</p>
---	---	--	---	--	--

※進捗状況の欄は、既に達成済の場合は◎、年度内に達成する見込の場合は○、年度内に達成できない場合は△を記入すること。